

変更後事業計画書

1 自社の現状及び補助事業の概要（変更点）

自社の現状	☒ 自社の現状に、本補助金の（変更）申請時から変化はありません。
実施する補助事業の目的に係る変更点	☒ 実施する事業の目的に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。
実施する補助事業の内容に係る変更点	☒ 変更後の事業は、導入済のソフトウェア等における、機能強化を伴わない単なる期間の更新ではありません。 ☐ 実施する事業の内容に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。 「市販の勤怠管理ソフト（クラウド型・月額制）の導入」を「市販の勤怠管理ソフト（オンプレミス型・買い切り制）の導入」に変更する。
実施する補助事業により見込まれる効果	☒ 実施する事業により見込まれる効果に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。

- ※ 自社の現状には、申請時点における「自社の分析」「経営課題」等を記載する。
- ※ 実施する補助事業の目的に係る変更点には、補助事業の実施による「今後の事業展開」「解決したい経営課題」等について本補助金の（変更）申請時から変化した点を記載する。
- ※ 実施する補助事業の内容に係る変更点には、導入するソフトウェアやハードウェアの「機能」「名称」「内容」等について本補助金の（変更）申請時から変化した点を記載する。ハードウェアの導入を伴う場合は、ソフトウェアの導入にあたって当該ハードウェアが必要な理由を詳細に記載する。
- ※ 実施する補助事業により見込まれる効果には、補助事業の実施により見込まれる「現状との変化」「経営効果」等について本補助金の（変更）申請時から変化した点を記載する。

2 補助事業の実施期間

実施期間	令和 7 年 5 月 13 日から令和 7 年 7 月 31 日まで
------	------------------------------------

- ※ 実施期間の始期には、契約（予定）日／発注（予定）日／支払（予定）日等の最も早い日を、実施期間の終期には、納品予定日／支払予定日等の最も遅い日を記載する。

3 他の補助金との併用の有無

☒ 有 (50,000 円)	☐ 無
--	----------------------------

- ※ 申請する補助事業について、国や大阪府、商工会議所、各種協会等の補助金を併用して実施を予定している場合は「有」に○を付した上で金額を記入する。全て自己資金で実施を予定している場合は「無」に○を付す。

【添付書類】

- 補助対象事業にかかる仕様書等、補助対象事業の内容が分かる書類（変更がある場合）